



みよし市と地域活性化に関する包括連携協定を締結

「防災・災害サポート」「子どもの見守り等生活支援」など5つの項目で連携

10月17日街びらきした「MIYOSHI MIRAITO」をモデルケースに実施

愛知県みよし市と同市内に店舗を有するトヨタ販売店および戸建て分譲地「MIYOSHI MIRAITO」に関わる住宅会社、警備会社など15社は10月30日、みよし市民の生活維持及び向上と地域の活性化を図ることを目的に、「地域活性化に関する包括連携協定書」を締結しました。

10月17日に街びらきした「MIYOSHI MIRAITO」をモデルケースとして、「防災・災害サポート」、「子ども又は高齢者の見守り」、「地域住民の憩いの場や街のにぎわいづくり」、「防犯・交通安全」など5つの項目に渡って連携協力していきます。

具体的な連携内容は「防災・災害サポート」が電動車（HV・PHV・FCV）試乗車等を活用した災害時給電や災害発生時における店舗又は事業所への一時避難者受け入れ、「子ども又は高齢者の見守り」は総合警備保障の見守りタグを活用した見守り、「地域住民の憩いの場や街のにぎわいづくり」は地域内森林を活用した活動。そして「MIYOSHI MIRAITO」の集会所を活用した「生活利便性の向上に向けたモビリティによる実証実験」などにより、地域の活性化および市民生活の維持、向上を図ってまいります。

協定締結企業

【自動車販売会社】

株式会社ATグループ、NTPホールディングス株式会社、ネッツトヨタ中部株式会社、ネッツトヨタ東名古屋株式会社

【住宅販売会社、住宅メーカー】

トヨタホーム愛知株式会社、トヨタホーム名古屋株式会社、トヨタすまいるライフ株式会社、サウラ住宅株式会社、トヨタホーム株式会社、パナソニックホームズ株式会社、ミサワホーム株式会社

【警備会社、通信サービス会社、カーライフサポート会社、ドローン事業会社他】

総合警備保障株式会社、ひまわりネットワーク株式会社、ジェームス名古屋株式会社、株式会社NTセブンス

■協定の概要

1.協定の目的

みよし市とトヨタ販売店、戸建て分譲地「MIYOSHI MIRAITO」に関わる住宅会社および警備会社、通信サービス会社、カーライフサポート会社、ドローン事業会社が緊密に連携協力し、市民の生活維持及び向上に取り組み、地域の活性化を図る。

2.連携項目（全 5 項目）

- (1) 防災・災害サポートに関すること。
- (2) 子ども又は高齢者の見守り等生活支援に関すること。
- (3) 地域住民の憩いの場や街のにぎわいづくりに関すること。
- (4) 防犯・交通安全に関すること。
- (5) その他甲及び乙が必要と認めること。

■締結者

みよし市長 小野田 賢治

株式会社ATグループ 代表取締役社長 山口 真史

NTPホールディングス株式会社 代表取締役社長 小栗 一郎

ネットヨタ中部株式会社 代表取締役社長 小島 武彦

ネットヨタ東名古屋株式会社 代表取締役社長 山口 峰伺

トヨタホーム愛知株式会社 代表取締役社長 加藤 文昭

トヨタホーム名古屋株式会社 代表取締役社長 三宅 修平

トヨタすまいるライフ株式会社 代表取締役社長 伊藤 憲行

サーラ住宅株式会社 代表取締役社長 山口 信仁

トヨタホーム株式会社 代表取締役 後藤 裕司

パナソニックホームズ株式会社 代表取締役社長 井上 二郎

ミサワホーム株式会社 代表取締役 磯貝 匡志

総合警備保障株式会社 代表取締役社長 青山 行恭

ひまわりネットワーク株式会社 代表取締役社長 小野 哲彦

株式会社ジェームス名古屋 代表取締役会長兼社長 小栗 一郎

株式会社NTセブンス 代表取締役社長 疋田 亮

以上